

平成29年度予算編成方針（案）

平成28年 9月22日
本 部 事 務 局

わが国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入り、本格的な人口減少社会に突入しています。平成27年国勢調査における関西広域連合管内8府県の人口は、前回の平成22年国勢調査と比べて約22万人も減少しました。

また、東京一極集中が加速し、平成27年には、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）が11万9千人の転入超過であったのに対し、関西広域連合管内8府県においては、1万7千人の転出超過となりました。

このように、関西を取り巻く状況は依然として厳しいことから、本年4月にとりまとめた関西創生戦略に基づき、関西広域連合が先頭に立って、地域経済の縮小を未然に防止し、将来にわたって成長力を確保していく地方創生の取組を推進しなければなりません。

折しも平成29年度は、現行広域計画に代わる次期広域計画のスタートの年です。現在、次期広域計画の内容について、学識者などで構成する広域計画委員会を設置し、関西創生戦略はもとより、昨年度とりまとめられた関西圏域の展望研究会提言の内容を勘案しつつ、様々な角度から議論を進めています。

本部事務局、分野事務局においては、以上のような関西広域連合のこれまでの取組はもとより、次期広域計画策定の議論を十分に注視しつつ、各構成団体の厳しい財政状況に十分に留意のうえ、下記の方針に基づき、選択と集中を徹底して予算要求するようお願いします。

記

1 関西創生戦略に基づく重点施策への積極的な取組

インバウンドの拡大に伴う外国人観光客の受入体制整備などの関西の国際観光の推進、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関西文化の魅力発信はもとより、今後、関西創生戦略に位置づけるべき、自主的・先導的な地方創生に資する取組であって緊急的かつ重点的に取り組むべきものについては、平成28年度の予算額にとらわれることなく、所要額を計上すること。

なお、これらの施策の予算化に当たっては、国の地方創生推進交付金の活用を努めること。

2 次期広域計画の検討状況を踏まえた政策立案

広域計画委員会における議論はもとより、広域連合委員会における次期広域計画の検討状況を踏まえて政策立案すること。

3 広域連合議会、連合協議会等からの指摘への対応

広域連合議会はもとより、広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会等において表明された意見について、内容を精査して必要な措置を講ずること。

4 選択と集中、経費節減に向けた取組

厳しさを増す各構成団体の財政状況を勘案し、費用対効果、構成団体との役割分担、受益と負担等の観点から事業内容や実施方法をゼロベースで見直しを行い、事業の終期を設定するなど「選択と集中」を徹底すること。

5 参考（今後のスケジュール）

	連合委員会	本部事務局	各分野事務局	議会
9月	22日 予算編成方針決定		予算要求書作成 (参与会議での意見集約を含めて10月14日まで)	
10月	28日 予算要求概要説明	集約・計数整理		
			担当委員府県計数整理 (査定)	
11月	17日 予算要求案説明	集約・計数整理		
			担当委員調整(査定)	
		連合長調整		
12月	22日 予算原案決定	予算原案作成		
1月		予算原案		14日 総務常任委員会 (主要事業説明)
2月		見込議案		10日 全員協議会 (見込議案説明)
3月		議案		5日 定例会 (議決)